別記

第１号様式（第５条関係）

　　　　　　　　令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付申請書

水産業デジタル化等推進事業を実施したいので、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

　１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

　２　補助事業実施期間　　交付決定日から令和　年　月　日

　３　添付書類

　（１）補助事業計画書（別紙１）

（２）登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※１

（３）決算書の写し、法人事業概況説明書の写し（直近２期分）

（４）補助事業で導入する設備・機器等の詳細や金額が分かる書類（カタログ、見積書等）

　（５）県税の滞納がないことを証する納税証明書

　　　　又は

　県税完納情報の提供に係る同意書（※２）及び本人確認書類の写し（※３）

　（６）税外未収金債務に関する誓約書兼同意書（別紙２）

（７）（１）から（６）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

※１　設立登記のない法人については、根拠法令に基づき設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類等

※２　税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第４号様式。

　　※３　法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

　　　　（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーカードの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

別紙１（第１号様式関係）

補助事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住所 | 〒 | 担当者　職・氏名 | |  |
| 名称 |  | 担当者連絡先  （携帯番号など） | |  |
| 代表者　職・氏名 |  | 担当者メール |  | |
| 自社ホームページ |  | | | |
| 資本金・出資金 | 円 | 従業員数※ | | 人 |

※従業員の数に、会社役員（従業員との兼務役員は除く）、日々雇い入れられる者、２月以内の期

間を定めて使用される者、季節業務に４月以内の期間を定めて使用される者は含まれません。

各種認定や認証取得の状況（該当するものに☑してください）

□高知県ワークライフバランス推進企業認証のうち「次世代育成支援部門」※１

□高知県ワークライフバランス推進企業認証のうち「年次有給休暇の取得促進部門」※２

□高知県ワークライフバランス推進企業認証のうち「女性活躍部門」※３

□次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定（くるみん認定）※４

□女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣の認定（えるぼし認定）※５

※１、２、３　認証情報は高知県雇用労働政策課ホームページで確認できます。

https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/151301/2021042200133.html

※４　認定情報は厚生労働省ホームページで確認できます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html

※５　認定情報は厚生労働省ホームページで確認できます。

https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/

２　補助事業の内容

（１）補助事業の目的

※どういった課題解決を目的として、この補助事業を実施するのかを記載してください。（何のためにどの業務をどう変化させるのか、それによってどのように生産性の向上や働きやすい環境づくりが図られるのかなど）

（２）計画要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 基準値 | 成果目標値 | |
| （必須目標） |  |  |  |
| 海上作業にかかる年間労働時間の削減 | 時間 | 時間 | 削減率　　　％ |
| 年間給与支給総額の増加 | 万円 | 万円 | 増加率　　　％ |
| （選択目標） |  |  |  |
| □ア　従業員一人当たりの年間休日数の増加 | 日 | 日 | 増加日数　　日 |
| □イ　２日以上連続した休日の設定（１年間） | 回 | 回 | 増加回数　　回 |
| □ウ　年次有給休暇の年間取得率の増加 | 日 | 日 | 増加率　　　％ |
| □エ　就業規則への年次有給休暇の計画的付与及び時間単位取得規定の整備 | － | － | － |
| 事業計画期間 | 年　月　日　～　年　月　日 | | |

※　成果目標値は別表第１の（２）に定められた要件以上となるように設定し、事業計画期間中のいずれかの年度に達成する必要があります。

※　基準値は、直前１年間の実績値、直前３年間の実績値の平均値、直前５年間の実績値の平均値、直前５年間の実績値のうち最大値と最小値を除いた中庸３年間の平均値、又は直前７年間の実績値のうち最大値と最小値を除いた中庸５年間の平均値のいずれかを記入してください。また、基準値の根拠となる資料を添付してください。

※　上記実績値が明らかでない場合は、直近の一定期間に測定したものの平均値を基準数値として用いることも可能です。なお、その場合にあっては、測定した際の根拠資料（日誌等）を添付してください。

※　成果目標値の根拠については、下記の導入効果説明書を作成し、各設備・機器の導入が成果目標の達成にどのような効果があるかを定量的に説明してください。

導入効果説明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 設備・機器名 | 導入の理由 | 導入の効果 |
| 記入例 | 魚体重推定カメラ | 適正な給餌量を決定するためには、定期的に飼育魚を生簀から取り上げて魚体重を測定する必要があるが、複数の生簀からの取り上げと測定作業には多大な人的労力がかかっており、他の飼育業務を圧迫している。 | （内容）  魚体重推定カメラの導入により、取り上げ・測定作業をせずに生簀内の飼育魚の魚体重を把握できることから、労働時間の削減が図られる。 |
| （算出根拠）  【労働時間の削減】2人×▲0.5H×20生簀×2回/月×12月＝▲480H |
| １ |  |  | （内容） |
| （算出根拠） |
| ２ |  |  | （内容） |
| （算出根拠） |
| ３ |  |  | （内容） |
| （算出根拠） |
| 総合的な効果 | | | （必須目標）労働時間の削減：合計　　　時間 |
| （必須目標）年間給与支給総額の増加：  （選択目標） |

※　導入の効果（労働時間の削減、経費の削減、作業人数の削減等）については、記入例を参考に、その内容と算出根拠を記載してください。

※　必須目標の「労働時間の削減」については、各項目の労働時間の削減時間の合計を総合的な効果に記載してください。

※　必須目標の「年間給与支給総額」及び選択目標については、「導入の効果」が、間接的に成果目標の達成に寄与する根拠を「総合的な効果」の欄に記載してください。

（３）事業費の詳細

　①経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、小数点以下切り捨て）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 品目  （商品名・単価・数量） | 事業費  （税込） | 補助対象経費（税抜） | 補助金交付申請額（補助率3/4） | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額（千円未満切り捨て） | | | |  |  |

　②資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金額 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

※合計は、①の事業費（税込）の合計と合わせてください。

（４）実施体制

補助事業を実施するための組織体制について記載してください

（５）人材確保・人材育成

補助事業の目的を達成するために実施予定の人材確保・育成の取組があれば記載してください

別紙２（第１号様式関係）

**誓約書兼同意書**

私は、高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

・農業改良資金貸付金償還金

・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　様

代表者の住所及び氏名（自署）

第２号様式（第６条関係）

　　　　　令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書

　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　　第　　　　　号で交付の決定の通知がありました水産業デジタル化等推進事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第６条第２号の規定により、申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の理由

２　変更の内容

　３　添付書類（変更内容により、次のうち必要な書類を添付してください。）

　（１）変更事業計画（第１号様式の別紙１）※１

（２）（１）に掲げるもののほか、変更内容が分かるもの

　　※１　変更前後の金額が分かるように、金額は２段書きとし、上段にかっこ書きで変更前の金額、下段に変更後の金額を記載してください。

第３号様式（第11条関係）

　　　　　令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

　　　　 　　所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金概算払請求書

　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　　　第　　　　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されますよう、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、請求します。

記

１　概算払請求額　　　　　　　　円

２　事業出来高調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費 | 補助金(A) | 既受領額(B) | | 今回請求額(C) | | 残額  (A)-{(B)+(C)} | | 事業完了  予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ | 年　月　日 |  |

　３　添付資料

　　　概算払に必要があると認める資料（別記第４号様式の添付書類に準じて作成してください）

第４号様式（第12条関係）

　　 　　　令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　 様

　　　　 　　所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金実績報告書

　　 　年　　月　　日付け高知県指令　　　　　第　　　号による補助金の交付の決定通知に基づき、下記のとおり水産業デジタル化等推進事業を実施しましたので、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

　１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　円

　２　実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　３　補助金振込先口座

　　　　金融機関及び支店名　：

　　　　預金種別　　　　　　：

　　　　口座番号　　　　　　：

　　　　口座名義人（カナ）　：

　４　補助事業実施期間　　令和　年　月　日から令和　年　月　日

　　　※補助事業実施期間は、交付決定日から補助対象経費の支払完了日（前払いしている場合は事業完了日）です。

　５　添付書類

（１）事業実績報告書（別紙１）

（２）事業実施が確認できる書類（２者以上から徴取した見積書の写し※１、発注書又は注文書の写し、契約書、納品書、請求書、銀行振込依頼書、領収書等）

（３）実施した補助事業の内容が分かる資料（写真・図面等）

（４）取得財産等管理台帳（別記第７号様式）

（５）補助金振込先の通帳の表紙及び表紙裏の見開きの写し

　　※１　単独随意契約で整備している場合は、その理由書を添付してください。

別紙１（第４号様式関係）

事業実績報告書

（１）補助事業の実施内容

（２）事業の成果

※必要に応じて、図表や別紙を添える等、実績が具体的に分かるようにしてください。

※事業の成果は、実績報告時点で可能になった内容（見込み可）を記載してください。

（３）事業費実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、小数点以下切り捨て）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 品目  （商品名・単価・数量） | 事業費  （税込） | 補助対象経費（税抜） | 補助金交付申請額（補助率3/4） | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |
| 補助金実績報告額（千円未満切り捨て） | | | |  |  |

第５号様式（第12条関係）

　　　令和　年　月　日

高知県知事　　　　　　 様

　　　　 　　所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　　　 年　　月　　日付け高知県指令　　　　　第 号で交付の決定がありました、水産業デジタル化等推進事業について、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額

金 円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 円

４　補助金返還相当額

金 円

第６号様式（第13条関係）

令和　年　月　日

高知県知事　様

　　　　 　　所在地

法人名

代表者職氏名

生年月日

高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金に係る事業実施効果報告書

　　水産業デジタル化等推進事業で実施したこのことについて、令和７年度高知県水産業デジタル化等推進事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 計画期間：  令和　年　月から　年　月 | 海上作業にかかる年間労働時間の削減 | % |
| 年間給与支給総額の増加 | % |
| □　ア　従業員一人当たりの年間休日数の増加 | 日 |
| □　イ　２日以上連続した休日の設定（１年間） | 回 |
| □　ウ　年次有給休暇の年間取得率の増加 | % |
| □　エ　就業規則への年次有給休暇の計画的付与及び時間単位取得規定の整備 | － |
| 実施効果 | 実施期間：  令和　年　月から　年　月 | 海上作業にかかる年間労働時間の削減 | % |
| 年間給与支給総額の増加 | % |
| □　ア　従業員一人当たりの年間休日数の増加 | 日 |
| □　イ　２日以上連続した休日の設定（１年間） | 回 |
| □　ウ　年次有給休暇の年間取得率の増加 | % |
| □　エ　就業規則への年次有給休暇の計画的付与及び時間単位取得規定の整備 | － |

|  |  |
| --- | --- |
| 実施効果に対する自己評価と今後の取組 |  |
|  | |

＜添付書類＞

（１）補助事業実施効果説明書（別紙１）

（２）選択目標の（エ）を選んだ場合は就業規則の写し

別紙１（第６号様式関係）

補助事業実施効果説明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入した設備・機器 | 成果目標 | 実施効果 |
| 令和　年　月　から　年　月 | 令和　年　月　から　年　月 |
| （設備・機器名） | （算出根拠） | （算出根拠） |
| （効果の概要） |
| （設備・機器名） | （算出根拠） | （算出根拠） |
| （効果の概要） |
| （設備・機器名） | （算出根拠） | （算出根拠） |
| （効果の概要） |
| 総合的な効果 | （必須目標）  労働時間の削減時間の合計　　　時間 | （必須目標）  労働時間の削減時間の合計　　　時間 |
| （必須目標）  年間給与支給総額の増加  （選択目標） | （必須目標）  年間給与支給総額の増加  （選択目標） |

※　「効果の概要」及び「成果目標」は、補助事業計画書（別紙１第１号様式関係）の導入効果

説明書に記載した内容を転記してください。

第７号様式（第15条関係）

取得財産等管理台帳（令和７年度）

　補助金名：水産業デジタル化等推進事業費補助金

　補助事業者名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 財産名※１ | 単価（円）  （税抜） | 数量  ※２ | 取得金額（円）  （税抜） | 取得年月日  ※３ | 保管場所又は  設置場所 | 耐用年数（処分制限期間）※４ | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものとします。

※２　「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

※３　「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

※４　税理士等に確認のうえ、取得財産の耐用年数が分かる根拠書類を添付ください。